

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	6510	事業名	公安委員会運営事業			
所属名	愛知県警察本部総務部 総務課		評価責任者	総務課長 前田 慎次		
			作成責任者	梅村 直史	ダイヤルイン	052-951-1611(2628)
政策名	治安の維持		施策名	公安委員会の適正な運営		
事業目的	愛知県公安委員会の設置、運営にかかる庶務を行うこと					
根拠法令 ・計画等	警察法					
従事人員 ・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5人 (0人)	5人 (0人)	5人 (0人)	5人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	69,629 千円	67,790 千円	68,454 千円	65,004 千円
		事業費(b)	2,607 千円	3,089 千円	2,118 千円	1,664 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	72,236 千円	70,879 千円	70,571 千円	66,667 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		72,236 千円	70,879 千円	70,571 千円	66,667 千円
事業計画の 内容及び事 業費の内訳	定例会議の開催、全国公安委員会連絡会議、16都道府県公安委員会連絡会議への出席 1 運営費:2,607千円					
評価	指標／ 目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	公安委員会の適切な開催	
		1	公安委員会の開催回数	7年度	39回以上	39回以上 (見込)
				6年度	38回以上	40回 (実績)
				最終目標	全国会議等への積極的な参加	
		2	全国会議等への出席率	7年度	100%	100% (見込)
				6年度	100%	100% (実績)
				最終目標	-	
		3	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	7年度	-	- (見込)
				6年度	-	10円 (実績)
				最終目標		
		4		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		5		7年度		(見込)
	6年度				(実績)	
	最終目標					
	外部 要因等	なし				
	目的の 達成に 関する 評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:委員会の設置目的を達成するために不可欠な会議の運営に関わる指標であるため。) ・公安委員会運営事業を適切に行うことができ、全国会議等も出席することができた。 ・6年度の定例公安委員会開催数は、目標を達成しており、事業運営に問題なかった。				
	コスト 指標の 増減 分析	6年度の県民当たりコストは、人件費が増加したこと等により、5年度9円に比べ1円増加した。				
	課題	なし				
	今後の 方向性	引き続き、公安委員会を適切に運営する。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	6520	事業名	警察総務事業			
所属名	愛知県警察本部総務部 会計課		評価責任者	会計課長 鬼頭 晃		
			作成責任者	梅村 直史	ダイヤルイン	052-951-1611(2628)
政策名	治安の維持		施策名	警察総務事業の推進		
事業目的	警察施設の維持管理、各種情報システムの運用等					
根拠法令・計画等	警察法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1,704人(1人)	1,697人(1人)	1,697人(1人)	1,721人(1人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	624人(3人)	623人(0人)	623人(0人)	625人(0人)
	経費	人件費(a)	19,775,166 千円	19,157,857 千円	18,079,258 千円	17,487,243 千円
		事業費(b)	8,320,614 千円	7,391,631 千円	6,970,196 千円	7,990,615 千円
		公債費(c)	376,935 千円	381,559 千円	381,365 千円	385,191 千円
		計(a)+(b)+(c)	28,472,715 千円	26,931,047 千円	25,430,819 千円	25,863,048 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		2,264,063 千円	1,479,897 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		24,198,675 千円	22,233,211 千円	22,292,469 千円	23,924,885 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		県民の方々に警察行政に係るサービス等を滞ることなく提供するため、警察施設の維持管理、各種情報処理システムの運用等を行う。 1 退職手当平準化基金積立金:838,057千円 8 警察署等管理費:2,573,170千円 2 救慰金等:1,140千円 9 情報処理費:2,844,044千円 3 協力援助者補償費:12,766千円 10 警察運営費:137,466千円 4 少年補導職員等設置費:99,078千円 11 パトロールカー動態管理システム運営費:186,214千円 5 被服購入費:736,240千円 12 警察広報費:23,630千円 6 職員健康管理費:120,449千円 13 地震災害警備対策費:9,875千円 7 警察本部庁舎管理費:737,593千円 14 愛知県防犯協会連合会補助金:892千円				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	情報システムを常時良好な状態に保つよう維持管理を適切に実施	最終目標	情報システムの円滑な運用	
				7年度	ウイルス感染0件	ウイルス感染0件 (見込)
				6年度	ウイルス感染0件	ウイルス感染0件 (実績)
		2	警察施設を良好な状態に保つよう維持管理を適切に実施	最終目標	警察施設の適切な維持管理	
				7年度	良好な状態で維持	良好な状態で維持 (見込)
				6年度	良好な状態で維持	良好な状態で維持 (実績)
		3	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-	
				7年度	-	- (見込)
				6年度	-	3,377円 (実績)
		4		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		5		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主な指標:2(理由:県民の様々な要望に的確に応えていくためには、警察施設の適切な維持管理が不可欠であるため。) ・警察総務事業を適切に行うことができた。 ・情報システム及び警察施設を良好な状態に保つことができた。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、人件費が増加したこと等により、5年度3,319円に比べ58円増加した。				
	課題	警察施設の老朽化が進んでおり、施設の維持管理に影響を及ぼすことが懸念される。				
	今後の方向性	引き続き、情報システムの遅滞ない運用と警察施設の適切な維持管理に努める。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード		6530	事業名	警察施設事業				
所属名		愛知県警察本部総務部 施設課		評価責任者	施設課長 吉田 治文			
				作成責任者	梅村 直史	ダイヤルイン	052-951-1611(2628)	
政策名		治安の維持		施策名	警察施設強靱化のための計画的な施設整備			
事業目的		治安維持及び災害対策の拠点である警察本部、警察署等施設の維持管理						
根拠法令・計画等		警察法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)			
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	41人 (0人)	41人 (0人)	41人 (0人)	41人 (0人)		
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)		
	経費	人件費(a)	422,725 千円	411,184 千円	410,384 千円	383,617 千円		
		事業費(b)	7,458,740 千円	6,182,205 千円	5,713,771 千円	5,080,790 千円		
		公債費(c)	2,234,697 千円	2,146,297 千円	2,307,509 千円	2,634,761 千円		
		計(a)+(b)+(c)	10,116,162 千円	8,739,686 千円	8,431,663 千円	8,099,167 千円		
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		215,561 千円	213,908 千円	134,322 千円	136,487 千円		
経費のうち、一般財源等		9,090,134 千円	7,509,447 千円	2,709,761 千円	4,150,267 千円			
事業計画の内容及び事業費の内訳		警察本部、警察署等施設の維持管理、整備等のため、建て替え工事等を行う。 1 岡崎警察署整備費:307,703千円 2 半田警察署整備費:1,513,867千円 3 一宮警察署整備費:1,555,409千円 4 瀬戸警察署整備費:124,206千円 5 大府警察署(仮称)整備費:176,042千円 6 稲沢警察署整備費:98,601千円 7 警察本部庁舎北館設備改修費:855,882千円 8 交番・駐在所建築費:792,858千円 9 運転免許試験場整備等事業費:73,573千円 10 東三河運転免許センター施設設備整備費:60,023千円 11 庁舎営繕費:1,900,576千円						
評価	指標／目標値等	1	警察署建替に向けた設計等の実施	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
					最終目標		設計完了	
					7年度	大府警察署(仮称)基本実施設計完了 稲沢警察署基本実施設計30%	大府警察署(仮称)基本実施設計完了 稲沢警察署基本実施設計30% (見込)	
			6年度	瀬戸警察署基本実施設計完了 大府警察署(仮称)基本実施設計32%	瀬戸警察署基本実施設計完了 大府警察署(仮称)基本実施設計32% (実績)			
		2	設計等が完了した警察署の建替工事の進捗率		最終目標		整備事業完了	
					7年度	半田警察署庁舎建築完了 一宮警察署庁舎建築31% 瀬戸警察署庁舎建築3%	半田警察署庁舎建築完了 一宮警察署庁舎建築31% 瀬戸警察署庁舎建築3% (見込)	
					6年度	岡崎警察署庁舎建築完了 半田警察署庁舎建築44.5% 一宮警察署庁舎建築2%	岡崎警察署庁舎建築完了 半田警察署庁舎建築44.5% 一宮警察署庁舎建築2% (実績)	
		3	交番等施設の整備		最終目標		交番・駐在所施設の整備	
					7年度	令和6・7年度設計・施工一体型で発注 2箇所 建築完了 令和6・7年度単独施工で発注 5箇所 建築完了 令和7・8年度設計・施工一体型で発注 2箇所 40% 令和7・8年度単独施工で発注 4箇所 50%・2箇所 0% 栄幹部交番建築 81%	令和6・7年度設計・施工一体型で発注 2箇所 建築完了 令和6・7年度単独施工で発注 5箇所 建築完了 令和7・8年度設計・施工一体型で発注 2箇所 40% 令和7・8年度単独施工で発注 4箇所 50%・2箇所 0% 栄幹部交番建築 81% (見込)	
					6年度	設計・施工一体型で発注 4箇所 30% 単独施工で発注 4箇所 50% 栄幹部交番建築 61%	設計・施工一体型で発注 2箇所 30% 単独施工で発注 4箇所 50% 1箇所 0%・1箇所 入札不調 栄幹部交番建築 25% (実績)	
		4	県民コスト (PL経常費用／本県人口)		最終目標		-	
					7年度	-	- (見込)	
					6年度	-	515円 (実績)	
		5			最終目標			
					7年度		(見込)	
					6年度		(実績)	
		外部要因等	なし					
		目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主な指標:2(理由:警察署は、治安維持及び災害対策の拠点として重要な施設であるため。) ・警察施設事業をおおむね適切に行うことができた。 ・警察署の建替工事は計画的に行うことができた。 ・交番等施設の整備は入札不調になる等、一部計画通りに進まなかった。					
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、半田警察署整備費等が増加したことにより、5年度478円に比べ37円増加した。						
	課題	警察施設の老朽化及び狭隘化が進んでいるため、今後とも計画的に施設を整備していく必要がある。						
今後の方向性	引き続き、警察施設の計画的な整備に努める。							

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	6540	事業名	運転免許事業			
所属名	愛知県警察本部交通部 運転免許課		評価責任者	運転免許課長 姫嶋 祥光		
			作成責任者	梅村 直史	ダイヤルイン	052-951-1611(2628)
政策名	治安の維持		施策名	運転免許事務の円滑な遂行		
事業目的	運転免許の取得、更新及び講習等にかかる事務の実施					
根拠法令・計画等	道路交通法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	202人 (0人)	198人 (0人)	198人 (0人)	198人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	29人 (0人)	28人 (0人)	28人 (0人)	28人 (0人)
	経費	人件費(a)	2,250,780 千円	2,141,098 千円	2,075,210 千円	1,964,789 千円
		事業費(b)	3,107,654 千円	4,014,370 千円	3,804,823 千円	3,224,094 千円
		公債費(c)	24,110 千円	24,448 千円	24,446 千円	24,744 千円
		計(a)+(b)+(c)	5,382,544 千円	6,179,916 千円	5,904,479 千円	5,213,626 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		3,270,454 千円	4,168,871 千円	5,006,204 千円	4,909,461 千円
経費のうち、一般財源等		2,111,161 千円	2,010,165 千円	897,729 千円	303,568 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		運転免許の取得、更新、講習等に係る事務等を行う。 1 運転免許試験場運営費:2,088,034千円 2 東三河運転免許センター運営費:37,962千円 3 運転免許取得時講習費:28,985千円 4 運転免許更新業務費:938,923千円 5 指定自動車教習所指導者講習委託費:13,750千円				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	適切な運転免許関係講習の実施	
		1	人身事故件数の減少	7年度	23,500件以下	23,500件以下 (見込)
				6年度	23,500件以下	24,504件 (実績)
				最終目標	高齢者の免許更新の円滑化	
		2	高齢者の免許更新時における受検・受講待ち期間の短縮	7年度	前年度より短縮	前年度より短縮 (見込)
				6年度	前年度より短縮	6.3日増加 (実績)
				最終目標	-	
		3	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	7年度	-	- (見込)
				6年度	-	869円 (実績)
				最終目標		
		4		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		5		7年度		(見込)
	6年度				(実績)	
	最終目標					
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:「人身事故の減少」は、県警察の最重要課題である「交通死亡事故の抑止」に大きく関わるため。) ・運転免許事業を適切に行うことができた。 ・人身事故件数及び高齢者の免許更新時における受検・受講待ち期間ともに目標を達成することができなかった。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、運転免許試験場運営費が増加したこと等により、5年度731円に比べ138円増加した。				
課題	今後も70歳以上の高齢者の運転免許人口が増加傾向にあることから、高齢者の運転免許更新に係る利便性の向上や高齢者講習等の予約方法の合理化が課題である。					
今後の方向性	引き続き、適正な運転免許事務に努めるとともに、運転免許更新に係る体制を整備して、更新手続の円滑化と利便性の向上を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	6550	事業名	恩給及び退職年金費			
所属名	愛知県警察本部警務部 厚生課		評価責任者	厚生課長 有働 浩己		
			作成責任者	梅村 直史	ダイヤルイン	052-951-1611(2628)
政策名	治安の維持			施策名	恩給及び退職年金の適正な執行	
事業目的	恩給又は扶助料の支給					
根拠法令 ・計画等	恩給法					
従事人員 ・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事 人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	84,786 千円	90,697 千円	88,112 千円	98,072 千円
		事業費(b)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	84,786 千円	90,697 千円	88,112 千円	98,072 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		84,786 千円	90,697 千円	88,112 千円	98,072 千円
事業計画の 内容及び事 業費の内訳	支給対象者への恩給又は扶助料の支給に係る事務を行う。					
評価	指標 ／ 目標値 等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	恩給・扶助料の過払い件数	最終目標	恩給等の適正な執行	
				7年度	0件	0件 (見込)
				6年度	0件	0件 (実績)
		2	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-	
				7年度	-	- (見込)
				6年度	-	12円 (実績)
		3		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		4		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		5		最終目標		
				7年度		(見込)
	6年度				(実績)	
	外部 要因 等	なし				
	目的の 達成に 関する 評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するに際し、最も適した指標のため) ・恩給及び退職年金費を適切に執行することができた。 ・支給対象者に恩給及び扶助料を適正に処理支給することができた。				
	コスト 指標の 増減 分析	6年度の県民当たりコストは、人件費が減少したことにより、5年度13円に比べ1円減少した。				
	課題	なし				
今後の 方向性	引き続き、恩給及び扶助料の適正な支給に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	6560	事業名	警察活動事業				
所属名	愛知県警察本部総務部 会計課		評価責任者	会計課長 鬼頭 晃			
			作成責任者	梅村 直史	ダイヤルイン	052-951-1611(2628)	
政策名	治安の維持			施策名	暴力団の壊滅、交通死亡事故の抑止及び 犯罪の抑止		
事業目的	犯罪の抑止、交通死亡事故の抑止及び弘道会を中心とした暴力団の壊滅に向けた対策の強化						
根拠法令 ・計画等	警察法、警察官職務執行法、刑法、刑事訴訟法、道路交通法						
従事人員 ・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	12,559人 (9,757人)	12,562人 (9,752人)	12,562人 (9,752人)	12,538人 (9,748人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (3人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	129,661,504 千円	126,146,052 千円	126,179,161 千円	120,033,209 千円	
		事業費(b)	16,357,030 千円	15,741,315 千円	15,712,965 千円	15,208,185 千円	
		公債費(c)	1,358,302 千円	1,278,431 千円	1,334,849 千円	1,340,869 千円	
		計(a)+(b)+(c)	147,376,836 千円	143,165,798 千円	143,226,976 千円	136,582,263 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		2,541,250 千円	2,620,052 千円	3,090,935 千円	3,102,243 千円	
経費のうち、一般財源等		138,904,112 千円	134,643,231 千円	132,519,007 千円	125,614,923 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳							
治安を維持するため、警察活動を行う。 1 基本経費:1,838,745千円 9 生活安全少年活動費:21,683千円 17 道路使用状況調査委託費:29,290千円 2 人事教養費:61,810千円 10 街頭犯罪対策費:35,669千円 18 警察官装備費:286,380千円 3 留置管理費:407,918千円 11 交通指導取締費:1,023,049千円 19 警察車両等維持費:2,603,848千円 4 犯罪被害者支援費:16,272千円 12 交通安全教育費:314,172千円 20 暴力団離脱者社会復帰支援費補助金 :1,985千円 5 地域活動費:25,324千円 13 交通安全施設整備費:7,606,788千円 21 自動車安全運転センター補助金:1,148千円 6 犯罪捜査活動費:950,938千円 14 パーキングメーター等運営費:136,251千円 7 鑑識活動費:153,562千円 15 交通反則通告費:39,731千円 8 保安活動費:139,300千円 16 自動車保管場所適正化推進費:663,167千円							
評価	指標／ 目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	刑法犯認知件数	最終目標	安全に安心して暮らせる社会の実現		
				7年度	前年より減少	前年より増加 (見込)	
				6年度	前年より減少	前年より増加 (実績)	
		2	交通事故死者数	最終目標	交通死亡事故の絶無		
				7年度	125人以下	125人 (見込)	
				6年度	125人以下	141人 (実績)	
		3	交通安全施設整備	最終目標	安全で円滑な交通環境の実現		
				7年度	信号灯器LED化5,056灯	信号灯器LED化5,056灯(見込)	
				6年度	信号灯器LED化5,911灯	信号灯器LED化5,457灯(実績)	
		4	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-		
				7年度	-	- (見込)	
				6年度	-	19,262円 (実績)	
		5		最終目標			
				7年度		(見込)	
				6年度		(実績)	
	外部 要因 等	なし					
	目的の 達成に 関する 評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主な指標:2(理由:依然として、交通死亡事故は多発しており、県民の関心が高く、治安の維持に向けた重要な課題であるため) ・刑法犯認知件数については前年よりも増加し目標を達成することができなかった。 ・交通事故死者数については前年よりも減少したものの目標を達成することができなかった。 ・交通安全施設整備については目標を達成することができなかったものの、9割以上の目標を達成することができた。					
	コスト 指標の 増減 分析	6年度の県民当たりコストは、人件費及び犯罪捜査活動費等が増加したことにより、5年度18,210円に比べ1,052円増加した。					
	課題	6年度の交通事故死者数は、5年度と比較して4人減少しているものの、依然として高い水準にあることから、各種対策を推進していく必要がある。					
	今後の 方向性	犯罪及び交通死亡事故の抑止のため、引き続き、各種対策を強力に推進していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。